

2026年2月13日

各 位

会社名 グリーンモンスター株式会社
代表者名 代表取締役 小川 亮
(コード: 157A、東証グロース市場)
問合せ先 管理部 執行役員 末広 知己
(TEL. 03-6304-7647)

子会社設立および事業譲受に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、100%出資子会社の設立および当該新設子会社が株式会社バイアンドホールド（本社：、以下「バイアンドホールド社」）からの投資スクール事業（スクール名：Financial Free College、以下「FFC」）の譲受を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 新会社設立および事業譲受の理由

当社グループは、「おかねに対する意識と行動を変える」というミッションのもと、スマートフォン向け投資学習アプリの開発・運営を行う体験型投資学習事業および、子会社である株式会社FPコンサルティング（以下、「FPC」）と株式会社ファイナンシャルインテリジェンス（以下、「FI」）を通じた資産形成支援事業を展開してまいりました。

FIでは、「正しい金融リテラシーを広める」というビジョンのもと、これからの時代を生きる日本人に必要な金融リテラシーを体系的に学ぶことを目的とした投資スクール「投資の学校プレミアム」を提供しております。

投資の学校プレミアムでは、トレードを意識した個別コーチングや実践手法を取り入れている一方で、FFCでは中長期での資産形成を志向したストーリーテリングや、基礎から実践までの導線を重視したコミュニケーション形成に注力しており、両者は教育スタイルおよびカリキュラム構成において相互補完的な特徴を有しております。

本事業譲受にあたり、既存事業とのシナジーを最大化しつつ、FFCが有する独自のブランド価値およびコミュニティ運営ノウハウを維持・発展させるためには、当該事業に特化した経営体制を構築することが最適であると判断し、新会社を設立することといたしました。新会社において意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図ることで、バイアンドホールド社が有する独自の教育ノウハウおよび投資学習コンテンツ並びに投資・資産形成分野において一定の認知度を有し、YouTube等でおなじみの「ライオン兄さん」を中心に形成された情報発信体制および受講生コミュニティを、当社グループが保有する各種チャネルおよび顧客基盤と組み合わせることで、既存の投資スクール事業を補完するとともに、これまで十分にアプローチできていなかった顧客層へのリーチが可能となると見込んでおります。

以上を踏まえ、本事業譲受は資産形成支援事業における新たな収益機会の創出およびグループ全体の成長に寄与するものと判断し、決定いたしました。

2. 新たに設立予定の子会社の概要

(1) 名 称	株式会社株式会社 Financial Free College
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神南一丁目4番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小川 亮
(4) 事 業 内 容	投資スクールの運営
(5) 資 本 金	10,000千円
(6) 設 立 年 月 日	2026年2月27日

(7) 大株主及び持株比率	グリーンモンスター株式会社 100%
---------------	--------------------

3. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

投資スクール (Financial Free College)

(2) 譲受事業の業績

(単位：千円)

	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
売上高	405,666	640,172	657,522
営業利益	149,181	258,232	284,696

(3) 譲受事業の資産・負債の項目および金額

譲受資産の内容：事業運営に関する営業権、知的財産権等の無形資産

譲受負債の内容：該当事項はありません

(4) 譲受価額および決済方法

譲受価額 300 百万円 現金決済

4. 事業譲受の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社バイアンドホールド	
(2) 所 在 地	神奈川県逗子市桜山8-1-3 グレイス桜山201	
(3) 代表者の役職	代表取締役 山口 貴大	
(4) 事 業 内 容	投資スクールの運営	
(5) 設 立 年 月 日	2021年5月10日	
(6) 純 資 産	413,376 千円 (2025/4/30現在)	
(7) 総 資 産	650,575 千円 (2025/4/30現在)	
(8) 大株主および持株比率	山口 貴大 100%	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年2月13日
(2) 契約締結日	2026年2月27日 (予定)
(3) 事業譲渡実行日	2026年2月27日 (予定)

6. 今後の見通し

当社は、独立した収益創出活動として機能する事業を、人的営業権を含む関連資産と一体として取得することを決定いたしました。この事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。本件譲受に伴い、正ののれんが発生する見込みですが、その金額については現在精査中です。確定次第、速やかにお知らせいたします。

当社グループにおける2026年6月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上